

中小企業の経営革新と連携組織の活性化を応援する活性化情報誌

Publicity magazine for small and medium-size enterprise
Chushokigyo-chiba

中小企業ちば

Contents [Index]

P.3 活動予定

中央会の主な事業等活動予定 (3月)

P.4 チャレンジ組合ちば ～連携支援の現場から～

新たな土地取得に伴う新規事業の検討 (流山工業団地協同組合)

P.6 全国先進組合事例

組合による職人の確保育成と川連漆器産地の活性化 (秋田県漆器工業組合)

P.7 組合Q&A

出資証券の質入、担保について ほか/組合士検定にチャレンジ!!

P.8 シリーズ「躍進企業」

三井電気精機株式会社 (野田工業団地協同組合)

P.10 景況

情報連絡員報告を中心とした県内の中小企業動向 (1月)

P.12 中央会だより

平成29年中小企業団体千葉県新春交流会開催
商業四団体合同新春講演会開催 ほか

P.13 インフォメーション

平成29年度組合運営講習会の開催について
障害者雇用についてのご相談は企業支援員に!



■バックナンバーを Web 版でご覧になれます。

本誌のバックナンバーをWeb版でご覧になれます。平成14年4月号から前月号までがサイトでご覧になれます。ダウンロードもできますのでご活用ください。 URL <http://www.chuokai-chiba.or.jp>

中央会の主な事業等活動予定（3月）

平成29年2月13日現在

月日	曜日	内 容	担当部署
■ 中小企業連携組織対策事業			
3/3	金	連携組織活性化研究会 対象：送変電機器千葉協同組合	工業連携支援部 ☎043・306・2427
3/6	月	連携組織活性化研究会 対象：市川歯科医師協同組合	商業連携支援部 ☎043・306・3284
3/7	火	連携組織活性化研究会 対象：葉っぱや協同組合	工業連携支援部
3/7	火	創業・連携推進事業（組織化ブラッシュアップ事業） 対象：観光農園ネットワーク千葉	設立相談室 ☎043・306・3285
3/9	木	連携組織活性化研究会 対象：久留里商店街振興組合	商業連携支援部
3/10	金	連携組織活性化研究会 対象：協同組合千葉県鐵骨工業会	工業連携支援部
3/21	火	連携組織活性化研究会 対象：柏市廃棄物処理業協業組合	商業連携支援部
■ 千葉県商店街若手リーダー養成事業			
3/6	月	ふさの国商い倶楽部 総会	商業連携支援部
■ 団体等運営支援事業			
3/3	金	千葉県異業種交流融合化協議会 第2回 知財ビジネス研究会	経営支援部 ☎043・306・3282
3/6	月	千葉県商店街振興組合連合会 広域連携事業 対象：振興組合柏二番街商店会	商業連携支援部
3/13	月	千葉県中小企業団体レディース中央会 第2回役員会	工業連携支援部
3/21	火	千葉県異業種交流融合化協議会 第2回役員会	経営支援部
3/27	月	千葉県商店街連合会商業機能強化事業 対象：柏市商店会連合会	商業連携支援部
■ 理事会等の開催			
3/14	火	平成28年度 第4回正副会長会議	総務部 ☎043・306・3281
3/14	火	平成28年度 第3回理事会	総務部

このコーナーでは、連携組織の活性化に意欲的に取り組む県内の組合事例等をご紹介します！

事業の概要

補助事業名	平成27年度連携組織活性化研究会			
対象組合等	流山工業団地協同組合			
	▼組合データ			
	理事長	高橋 啓治	住所	千葉県流山市西深井大塚 1028-46
	設立	昭和61年6月		
組合員	15人	業種	製造業	
テーマ	新たな土地取得に伴う新規事業の検討			
担当部署	千葉県中小企業団体中央会 工業連携支援部 (Tel. 043-306-2427)			
専門家	中小企業新診断士 安藤 孝			

背景と目的

流山工業団地協同組合は流山市唯一の工業団地として、昭和61年6月に協同組合が結成された。

当初高度化融資で始まった土地・建物の取得費用の返済は途中商工中金融資に変更され、平成23年に返済期限（償還期限）が到来して、全ての返済は完了し、これにより組合としての重要事業であつた返済に係る業務も完了した。

従来まで組合は共同受電事業や購買事業、共済事業など幅広く事業活動を行っていたものの、返済に係る業務が終了したことで、新たな役割を求めて、新規事業を検討する必要があつた。このため平成25年度より組合内の事業委員会において千葉県中央会の協力を得ながら、新規事業の探索に向けた研究を行ってきた。

平成25年は実施可能性のある事業について、学識者呼んでの講演会や委員による自由討議などを通して検討を行った。この結果、以下のような事業を案として検討していくこととなった。

①貸貸倉庫事業
貸し倉庫業は組合員企業の中に

倉庫スペースが欲しいという要請があり、その要請に答えるためのものでもある。

②創業者向け事業所賃貸
柏ベンチャープラザなどの卒業生企業を受け入れるための小規模事務所、研究所、工場を建設し、賃貸する。

③植物工場による野菜の生産販売
完全人工光などによる植物工場を建設し、野菜などの生産販売を行う。

④保育園の運営

主に工業団地で働く子育て中の人たちのための保育園を運営する。

この四案について検討した結果、創業者向け事業所はニーズが大きくない、植物工場に関して千葉大学園芸学部の植物工場の視察やレクチャーを受けたが、相応の規模が必要であり、また育成に関する技術的なノウハウも必要とされる。収益を上げるまでに時間を要する。また、保育園は設立や運営に関して許可可などの各種規制があり、人員確保の面でも自主運営は難しいことが分かった。

この結果①について事業可能性を追求することとした。この方針に沿って平成26年度に継続して賃

貸倉庫事業の検討を進めた。この当時、工業団地の南側に約900坪の土地を確保できそうな情報もあり、その土地活用を含めて事業計画を検討した。



千葉大学植物工場視察

事業の活動内容

平成26年末においては南側用地に大規模物流倉庫が建設されることとが決定し、倉庫用地として考えていた南側用地900坪は入手できないこととなった。更に27年になつて、工業団地南側の駐車場が平成27年9月30日をもって利用できなくなることとなった。それまで、共同駐車場として使用していた場所は5ヶ所（駐車可能台数374台）あり、南側駐車場はこ

のうちの一つで106台の収容能力があった。この問題に対応するために平成27年度の事業委員会において、新たな駐車場の候補として、工業団地東側の土地（800坪、100台程度収納可能と考えられる）を賃貸、又は購入できないかの検討をすることとなった。

また、東側の土地の賃貸（購入）に合わせて、工業団地内の駐車場用地を整理し、より有効な土地活用を目指して新規事業ができないかも検討することとなった。

これらの検討を行うために事業委員会に研究会を設置し、4回に亘って以下の活動を行った。

① 駐車場利用に関するアンケート調査

駐車場を東側用地に移転する場合、各社事業所との距離が長くなるため各社の意見を聞く必要がある。また、組合として各社の駐車場の使用状況（自社スペース内の駐車場を含めて）を正確に把握できていなかったこともあり、アンケート調査を行うこととした。この結果は以下の通りであった。

- ・ 駐車場のニーズは将来とも現状と大きく変化しない。量的増減は少ない。

- ・ 東側用地に駐車場を移転することに関して概ね問題は無いようであるが、駐車場への通路、街燈、事故対策など環境面の整備は必要となる。

- ・ 駐車場を東側用地に移転した場合の団地内用地の使い方については貸し工場や貸し倉庫、企業誘致などは概ね賛同を得られたが、駐車場も残したいという意見が多かった。

- ・ アンケートの中で倉庫のニーズを聞いたところ、3社から希望が出された。（面積は3社合計700〜800㎡）

② 東側用地入手の場合の課題検討

東側用地の地目は山林であり、流山市の都市計画法によるプランでは市街化調整区域になっている。従って土地利用には一定の制約があり、流山市からの以下の情報収集を行った。

- ・ 土地利用について

- ・ 市街化調整区域なので倉庫などの建物の建設はできない。現状の駐車場であれば問題ない。

- ・ 駐車場に出入りするための道路の拡幅

現在図面上は4メートルになっているが、実際の道路は2メートル

ルである。4メートルに拡幅することは問題ない。

- ・ 斜面緑地の樹木伐採

駐車場はやや高台になっており、斜面に樹木がある。樹木伐採については地権者と流山市で協定が結ばれているが、伐採の可否は地権者の判断に委ねるとのことであった。

以上の情報から事業委員会としてのこの時点での結論（仮）は以下の通りとなった。

①（東側用地が入手できた場合）駐車場用地として使用する。

② 併せて、駐車場への進入路の拡幅工事、街路灯の設置などを行う。

③ 団地内に一定数の駐車場を残す。

④ また、団地内の駐車場跡地の活用方法については、共同倉庫の建設、企業誘致用地などとしての整備などが考えられ、今後検討する。

事業の成果と今後の課題

流山工業団地協同組合は平成28年6月に結成30周年を迎えた。この間、内部環境、外部環境共に大きく変化した。南側に大規模物流基地が建設中であり、西側は道路、北側は利根運河で、工業団地としての拡張余地は東側用地が唯一の

ものとなつている。一方で、物流業者が東側用地を借り受けるなどの情報もあり、このままでは外部環境が固定化されるリスクがあった。このため平成28年2月の組合全体会議において、「具体的な収益計画の検討及び用地取得に向けた行動の可否」について審議されたが、明確な結論を得るに至らなかった。

事業委員会としては、今後の対応方針を明確にしていけないが、継続して検討する場合、検討課題としては以下の事項が考えられる。

① 地権者へ売却する意思があるかどうかの確認を行う。

② 東側用地の駐車場案を詳細化する。（道路拡幅、樹木伐採など）

③ 工業団地内の駐車場跡地の活用方法（賃貸倉庫など）を検討する。

④ 計画全体の収益計画を作成して収益計画・資金計画や組合員の負担を確認する。

今回の検討を通して、巨大物流倉庫建設に伴う当工業団地への影響など、流山工業団地の置かれている環境や今後考えるべき事項など幅広く検討できた。これらは今後の協同組合運営に役立つものと考えられる。

（安藤 孝）

テーマ

地域産業を担う人材の確保・育成

組合による職人の確保育成と川連漆器産地の活性化

秋田県漆器工業協同組合

漆器産地の現状と課題を十分に把握した組合役員と事務局が連携を取りながら、次世代を担う小中学生等や地域を巻き込んだ活動を展開している。

事業・活動の内容

昭和52年からは当組合が中心となり、本格的な後継者育成事業がスタートし、行政や関係機関からの熱い支援体制の下で人材育成に取り組んできた。

背景と目的

川連漆器は約800年の歴史を持ち、食器を中心とした実用的な需要に支えられ、明治29年に原木の共同購入を目的とした組合が設立されると、産地組合として発展を続けてきた。

産業の近代化とともに職人を目指す若者が減少し、漆器職人の確保が大きな課題となったことから、昭和51年に国の伝統的工芸品に指定されたことを契機に、職人の確保・育成や産地の活性化に向けた取り組みが始まった。

商品開発等の効果も始めている。こうした伝統産業を担う人材の確保・育成により、ユニバーサルデザインを取り入れた高齢者向け食器「たなごころ」シリーズの開発や新たな需要の開拓に向けた取組み等に結びついている。また、今後海外展開も視野に、日本語・仏語・英語による共通パンフレット作製や伝統工芸のストーリー性を映像化することも検討している。

成果・効果

組合を中心に伝統工芸士や地域が連携して人材育成に取り組んだ結果、技術伝承や職人の安定確保が図られ、地域の将来を担う子供たちも地場産業に対する理解を深めている。さらに、漆器を使った競技用メダルやユニバーサルデザインの海外展開等新たな可能性を追求することで成果を上げている。



▲高齢者向け漆器「たなごころ」シリーズ

秋田県漆器工業組合

住所：〒012-0105
秋田県湯沢市川連町字大館中野
142番地1
設立：昭和25年2月
出資金：4,400千円
電話：0183-42-2410
URL：<http://www.kawatsura.or.jp/kumiai01.htm>
業種：漆器製造・販売業
組合員：110人

組合 Q & A

出資証券の質入、担保について

Q II 事業協同組合の出資証券は、組合の承認があれば金融機関等に担保あるいは質入れができるか。

【A】 組合出資証券の質入を禁止する法律規定は何もないので、質入れは可能であるが、出資証券は自由に譲渡できず、それ自体換金価値を有する有価証券ではないので、質権の対象物たり得る価値はほとんど有していない。したがって組合としては、これに承諾を与えないことを原則とすべき。

出資証券紛失の際の取扱いについて

Q II 協同組合の組合員が、その出資証券を紛失した場合、組合及び組合員はどのような手続きをしたらよいか。

【A】 出資証券は、市場性を有する証券ではないから、一般の有価証券と同様に取扱いする必要はなく、例えば預金通帳、領収書等の紛失の場合の取扱いと同様組合員より紛失届を提出させ、それによ

り組合は新たに証券を再交付するだけで差し支えない。したがって、公示催告の手続きは要しない。

総会の議長を複数制にするこ とについて

Q I II 総会の議長は、必ず一人で行なければならないか、その理由は。

Q II 複数でも良いとすれば、実際問題としてその運用を如何にすべきか。

【A I】 総会の議長については、中協法に必ず一人で行なければならないという規定はないので、実施組合は皆無と思うが、複数性をとつても法律違反にはならないと解する。

【A II】 しかし、議長は、会議体としての総会を代表し、その議事を主宰する職務を有するものであるから、これを複雑にすることは議長団内部の意思統一や調整が必要となり、実際問題としてその統一が困難となる場合も考えられ、議事の円滑な進行を阻害することともなりかねないので、一人であることが望まれる。

特殊な事情等により複数性を取らざるを得ない場合には、できるだけ数を少なくするとともに、議

長間で合議制を取るようにする必要があり、また、議長間で職務の分担が可能な場合はそれを明確に規定するか、可否同数の場合の決定権の行使を考慮し議長の意思統一が円滑でないと思慮されるときはこれを奇数とすることなども考慮すべきであろう。

理事の代理人による理事会出席について

Q II 組合の理事が理事会に出席できないときは、代理人を参加させることができるか。

【A】 組合の理事は個人的信頼に基づき選任され、かつ、組合と委任契約を締結したものであるから、その権利の行使及び義務の履行は、理事自らの意思及び行為として行われるべきである。

また、中協法第36条の3第2項においては、組合が特に定款に定めた場合には書面によって理事会の決議に参加することができるとしていることの反対解釈から、理事は、代理人によって議決権行使することはできないと解する。

中小企業組合質疑応答集（全国中小企業団体中央会編）より転載

組合士検定にチャレンジ!!

○記述問題からの出題○

（本問題は、試験時に4行以内で記述する問題です。解答例は120字以内です。）

【第一問】 組合員名簿について記載事項、備置き・閲覧に関し知るところを述べよ。

【第二問】 事業協同組合における直接奉仕の原則について説明せよ。

《解答》 【第一問】 組合は、各組合員の氏名又は名称、住所又は居所、加入年月日及び出資口数・金額・払込年月日を記載した組合員名簿を作成し、主たる事務所に備え置かねばならない。組合員及び組合の債権者から閲覧・謄写請求があった場合は、正当な理由なくこれを拒めない。

【第二問】 組合は、利益を上げて、それを組合員の出資に充じて利益分配することを目的とする事業体ではない。組合の共同経済事業、教育事業等を通じて組合員の自主的経営活動に対して直接的な奉仕をし、組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とするものである。

テーマ

高効率超音波ホモジナイザ、及び、オリフィス型DNA断片化装置の開発

野田工業団地協同組合 組合員企業 三井電気精機株式会社

本会では、県内中小企業の「経営革新」への取り組みについて、「中小企業等経営強化法」に基づく「経営革新計画」の作成支援を行っています。

このコーナーでは、本会の会員組合の中から、自社の創意と熱意が込められた「経営革新計画」の策定にチャレンジし、千葉県知事から承認された企業事例をご紹介します。

経営革新計画とは？

「経営革新計画」とは、「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者が作成する、新商品の開発や新たなサービス展開などの取り組みと具体的な数値目標を含んだ3年から5年の「ビジネスプラン」のことです。

この計画を千葉県に申請して承認を受けると、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、特許関係料金減免等の他、ちば中小企業元気づくり助成事業（市場開拓助成／新商品・新技術・特産品等開発助成）の対象となります。

申請のいきさつは？

当社は、昭和42年に創業。自社設備も含め、様々な分析器、モーター、インバータ、遠心機等、独自の技術と開発力により様々な新製品を生み出してきた。平成13年頃、工場用超音波ホモジナイザの組立と配線を下請していた当社は、現存製品には問題が有る事を認識していた。超音波ホモジナイザとは、超音波振動する先端工具を液体中に挿入し、先端工具先端で無数の小さな気泡の発生と爆発が連続して起こる現象（キャビテーション）を発生させ、爆発の衝撃波で凝集した微粒子を引き剥がし（分散現象）、この時発生する水流で攪拌する道具である。特徴は、出来上がった混合液体がナノレベルの粒子である事だ。用途には、①食品・化学分野では脂肪と液体の混合などで牛乳や乳液がある、②製薬分野や工業分野では溶けにくい粉末と液体の均質な混合で塗料や注射薬がある、③生命科学分野では衝撃波による組織の破碎が中心で、DNAや細胞の断片化がある。単独市場としては生命科学の分野での利用が最も大きい。

テーマは？

1. テーマ
『高効率超音波ホモジナイザ、及び、オリフィス型DNA断片化装置の開発』
2. 計画期間
▽平成26年6月～平成29年12月（4年計画）

新たな取り組みの特徴は？

- 従来の問題点
 - ① 超音波ホモジナイザについて
超音波ホモジナイザの問題点は、超音波振動とキャビテーションに曝され強い衝撃波を受ける事で先端工具表面に壊食が起り、先端工具の破片により異物混入が発生することである。同装置を生産設備として導入した場合、異物を除去する為に連続的に使用可能な遠心分離装置やフィルタなど高額な設備が必要である。また、競合他社は、壊食対策として工具先端にセラミクス板をろう付けし寿命は4倍に向上した。ところが、信頼性面では、これ

にも工具先端のセラミクスと本体のチタン合金

の固有振動数の違いから、ろう付け部に疲労破壊が発生し剥離事故が発生する可能性が残っていた。費用面でもこのろう付け方法の特許は同競合企業が所有しており、自社製品でこの技術を使う事は困難であった。そこで当社は、産官学共同委託事業によりセラミクスからチタン合金への傾斜素材を開発し、この素材での先端工具の試作品を作成した。これを十分な効果を発揮させるために改良し、更に壊食耐性の高い素材の開発を行うこととした。

② DNA断片装置について

生命科学分野では、これまで、DNA断片化装置の市場は、米国の2社による寡占状態であり数百万円と装置の価格は高止まりしていた。そのような中、ある研究所の研究者から、もっと安価なDNAの断片化装置を創って欲しいとの相談を受けたため、当社として対応していくこととした。

○新たな取り組み

そこで、当社は、以下のテーマで研究開発を行い、「長寿命先端工具とその工具の性能を最大に引き出す高効率超音波ホモジナイザ」を開発することとした。

実施内容については以下の通り。

- ①最適な大きさの先端工具開発
- ②当該先端工具と組合せて最大のエネルギー効率を得られる共振周波数を創る超音波ホモジナイザの開発
- ③量産化に向けた加工条件の確立

などである。

また、これまで超音波ホモジナイザの研究開発で得た技術と情報調査力を使い、これまでに無く安価で他に無い機能を持ち、タンパク質熱破壊を起こさないDNA断片化装置を開発する事となった。

今回開発する装置の主な特徴は以下のとおりである。

- ①検体に直接触れない本体部と、検体に直接触れる使い捨て部の構成で、検体毎に使い捨てることで異物混入の可能性が無い
- ②使い捨て部分は世界最安レベルのランニングコストを実現した
- ③DNAに熱を与えないためタンパク質を破壊せず安定した検査結果を得易いなどである。

今後の事業展開は？

超音波ホモジナイザの市場については、DNA等断片化にも使用でき、①食品・化学分野、②製薬・工業分野、等幅広い市場がある。特に、今後成長が見込まれるカーボンナノチューブの様に分子が構造体である素材の攪拌に適している。構造体を持つ素材は高い力を掛けるとその性能が失われることが判っており、超音波ホモジナイザの原理である超音波キャビテーションは、構造体を破壊することなく攪拌する事ができる。当社は、これまで売上規模に課題があったが、この様な急成長が見込まれる

分野に2つの競争優位性の高い製品を提供し、同市場での足場確立を図り、これまでの課題であった売上拡大と収益性の向上を目指す。

社長さんの一言

平成26年度(4月)から着手した経済産業省直轄のサポートインダストリー事業を3年間取り組み平成29年3月で終了する「長寿命先端工具とその工具の性能を最大に引き出す高効率超音波ホモジナイザの開発」の事業完了を迎えます、成果として従来の工具寿命を三倍に延ばすことが確認され、大手自動車会社・電子部品メーカーでの評価試験の協力を得られることも決まり、平成29年4月より販売することとなりました、この新技術を多くの人に周知し新たな技術創生に役立てればと期待しております。

◎経営革新に関するご相談は本会経営支援部までお願い致します

☎043-306-3282



企業プロフィール

- 【団体名】 野田工業団地協同組合
- 【企業名】 三井電気精機株式会社
- 【代表者】 早川 一成
- 【所在地】 野田市西三ヶ尾233-10
- 【電話番号】 04-7125-5761
- 【従業員数】 16名
- 【業種】 電気機械製造業
- 【URL】 <http://www.mitsuieic.co.jp/>
- 【承認年月日】 平成26年5月30日
- 【支援機関】 千葉県中小企業団体中央会

情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

平成29年1月期

情報連絡員50名 回答数50名

全体概要 【前月からの動き】

※下記の数字は情報連絡員からの回答数を表します。
 (「好転(上昇、増加)」、「不変」、「減少(悪化、低下)」の3択回答のうち、「不変」を除く「好転」又は「減少」の回答数)

前月比

- ▶ 製造業では、売上高において「増加した」業種は6から5に減少。「減少した」業種は6から11に増加。
- ▶ 非製造業では、売上高において「増加した」業種は14から6に減少。「減少した」業種は9から17に増加。
- ▶ 業界の景況では、「好転した」業種は4から0に減少。「悪化した」業種は10から14に増加。

前年同月比

- ▶ 製造業では、売上高において「増加した」業種は4から3に減少。「減少した」業種は8から9に増加。
- ▶ 非製造業では、売上高において「増加した」業種は9から5に減少。「減少した」業種は12から14に増加。
- ▶ 業界の景況では、「好転した」業種は2のまま変化なし。「悪化した」業種は16から15に減少。

製造業

酒類製造

【県内全域】

冬の需要期に入っているものの、料飲店への売上伸び悩みでもあり、前年同月比で減少している。

毎年10月に千葉海浜幕張にて開催している「千葉の酒フェスタ」(試飲会)について、来期は場所を東京都内に移し、9月に開催することにつき、役員会にて決定。今後、都内における情報発信を強化していく予定。

製材

【県内全域】

取り扱い材の一部に単価が上がった物もあるが需要がそれほど伸びていないため動きが活発になつたとは感じられない。

印刷

【県内全域】

1、県内の業界は低迷が続いている。

2、紙の出荷量が減ったにも関わらず価格は据え置き。

3、通販印刷のCMが増えた。

鉄工

【千葉】

比較的受注は良好であるが、短納期の仕事が多く、慢性的な人手不足であり、人員手配が難しく受注を見送るケースもある。また、収益悪化要因として、一部原材料

の値上がりに加え、従来依頼していた外注先の廃業等により、近場の外注先が減少、遠方の外注先に発注せざるを得ず、運賃等のコスト上昇により、収益を悪化させているケースがある。

機械部品製造

【野田】

先月同様、一部の業界(スマホ・コンピュータ関係)では好調。他は前月と余り変わらない。

機械部品製造

【流山】

悪い状況ではないが、良い状況でもなく、対前年比では売上は下がっているようである。

機械部品製造

【柏】

試作等増加傾向。AI、IOTスマート工場に関連した案件及び動きが増加。

金属製品製造

【船橋】

景況の変化は見られないが、業種単位では受注増もある。

採石

【県内全域】

平成29年度は東京港の見通しが未確定の中で、横浜港の南本牧始め本牧地区などで事業が予定されており期待している。

土砂採取

【県内全域】

前月同じで市場的には引き続き停滞しており、2月以降の出荷増に期待したい。

非製造業

【総合卸売】 【千葉県・東京都】

【紙製用品】 ティッシュ・トイレットペーパー等、前年の年末年始に比べ、約3～5%出荷取扱量増加。但し、今後円安に動けば、価格上昇の懸念がある。

【建築材料卸売】 【県内全域】

景況の変化について、千葉県需要は南関東首都圏で最も悪く、前年比91。全国でも極めて低位置。他の都県は、前年以上出荷あり。回復の兆しが見受けられるが、千葉は悪い。千葉県内需要は、今後も当分回復は期待できない。業界の動きについて、千葉県内マンションの売れ行き低迷しているため、計画があっても工事が延期されている。人手、車などは東京にとられ、千葉物件はさらに延期傾向にある。

【自動車解体】 【県内全域】

景況の変化は、スクラップ価格は変化なし。トランプ効果がプラスかマイナスか？

【乾物卸売】 【県内全域】

景況の変化は相変わらず低調。業界動向は、全国的な品不足により、入札価格は高値で推移。九州地域の減産が大きく影響しそうで

ある。

【卸売】

相変わらず景気もパツとしません。消費の落ち込みも見受けられます。寒さも加わって本当にパツとしません。

【茂原】

【小売】

昨年に続き物販は苦戦している。一方、飲食関係は堅調である。業界動向は、廃業し賃貸に変更する店舗が2店（ともに物販）ある。

【柏市】

しかし、当組合の立地が駅前ということもありテナントは即決定している。

【青果小売】

【千葉市】

主力商品のみかんが伸び悩み、いちごも動きがよくない・野菜類は全体的に単価が下がってきたため、売上も伸びない。前年を上回っている月が続いているが未だに利益が今一歩取れない。

【中古車仕入・販売】 【県内全域】

中古自動車オークション会場の買い取りが発表された。予定取りに進むと全国シェア4割程度になるグループが誕生する。1月13日に中古自動車オークション主催1,400回目を迎えた。

【小売】

【東金】

ファッション関連品は、近年バー

ゲン時期が早まり12月から始めている企業もあり1月は前半でバーゲンの最盛期が終了し、後半は中だるみ。日用品関連は良いところと悪いところの差が出ている。

食品関係は、野菜類がまだまだ高値の為、少量購入傾向になって単価が下がっている。飲食関係は、外食機会が減ってきている傾向が続いている。

【小売】

新春初売りは、セールの商品の売上はとれるが、消費者の生活スタイルの変化で、往年の勢いはなくなってきた。

【小売・サービス】

【野田】

不況のトンネルから抜け出せない。来街者数が減っているような気がする。周辺地区の中では住民の入れ替わりが多く多少若くは成っているようだが若い人はSC等外へ買い物に出してしまうようだ。

【小売・サービス】

【柏】

この夏の展示会でも受注が減っているのと、経営者の高齢化で廃業する店舗がますます増えているとの事。そのような影響もあつてか新規取引の営業に来るメーカーが本当に多い。

【遊覧船】

【鴨川】

寒い日が続いた影響か、例年に

比べ乗船客の入込数が芳しくなかった（特に正月三が日）。

【一般廃棄物処理】

【千葉】

前月12月に比べると落ち着いた月となりましたが、例年通りの結果となりました。昨年4月の条例料金の値上げにより、前年同月比景気は好転とさせていただきました。

【学習塾】

【県内全域】

組合の事業活動等について、恒例の教材教具展を25日 京葉銀行プラザにて行い、組合員外の塾参加者も多数参加。また、組合の行事で最も人気のある「直前 入試予想問題発表会」を20日 千葉市生涯学習センターにて行い、80塾が集まった。

【土木建築サービス】 【県内全域】

これからの測量業界に必須となる「三次元計測事業」（国交省の提唱するi-Construction）に対する調査・研究（具体的な業務としてどんなことが可能か）への取り組みを含め、組合の「中期事業計画」を策定する（8月の通常総会を目的）こととし、検討委員会を立ち上げたところである。

【輸出入】

【県内全域】

1月の売上は前月比、前年同月比は不変で横ばいであった。

平成29年 中小企業団体千葉県新春交流会 開催

本会は1月27日、市内のホテルニューオータニ幕張において、「平成29年 中小企業団体千葉県新春交流会」を開催した。

同交流会は、組合等の発展に尽力された方々を称える「表彰式（第1部）」と「賀詞交歓会（第2部）」から成り、当日は、森田健作千葉県知事をはじめとする多くの来賓にご臨席いただく中、本会員など約六五〇名が参加した。



平成29年 中小企業団体千葉県新春交流会
あいさつをする平会長

活気と熱気に包まれた会場では、本年の抱負等について活発な歓談と交流が行われ、それぞれの組合及び組合間でのさらなる連携強化、活力ある発展に向けた機運が高まるとともに、「中小企業組合運動」におけるしなやかで堅固な一体感が醸成された。

表彰式（第1部）

同式典では、「千葉県中小企業団体中央会長表彰」として優良組合（4組合）、組合功労者（25名）、組合青年部（1組合）組合事務局優良専従役員（7名）に対する表彰式が行われた。

受賞者は次の通り（敬称略。括弧内は代表者、団体名など）。

中央会会長表彰
【優良組合】（4組合） ▽袖ヶ浦給食事業協（鈴木実） ▽柏市環境サーピス（協業）（秋山隆夫） ▽千葉県鉄筋業協（池田慎二） ▽小金原中央商店街（振興）（板橋秀夫）
【組合功労者】（25名） ▽竹林克夫（千葉県ダクト事業協） ▽中野聖子（千葉県屋外広告美術協） ▽栗原宏（協

千葉県鐵骨工業会） ▽齋藤弘（君津市管工事業協） ▽斜木幹郎（千葉県警備業協） ▽保美善和（千葉県コンクリート製品協） ▽青木孝行（君津郡市建設業協） ▽組田香織（企あしたね） ▽石井正（千葉市廃棄物リサイクル事業協） ▽並木鷹男（協千葉施設管理センター）

▽坂巻和彦（中央環境事業協） ▽鳥井利久（君津地域清掃事業協） ▽長野史郎（千葉県異業種交流融合化協議会） ▽小川昭雄（成田建築協） ▽吉田等（千葉市造園緑化協） ▽鎗田榮一（市原市造園緑化協） ▽宮間章夫（船橋市水産物仲卸協） ▽影山明男（企千葉県森林整備協会） ▽田中徹（久留里商店街（振興）） ▽高野敏弘（江戸川台駅前商店街（振興）） ▽土岐寛一（八街駅前口商店街（振興）） ▽佐藤孝二（東武鎌ヶ谷駅前商店街（振興）） ▽岩田富久司（松戸市商店会連合会） ▽新沢敏夫（茂原市商店会連合会） ▽武井清健（市川市商店会連合会）

【組合青年部】（1組合） ▽千葉県学校給食パン・米飯協
【組合事務局優良専従役員】（7名）
 ▽高橋博（千葉県自動車車体整備協） ▽滝口奈津代（四街道工業団

地協） ▽深山貴道（千葉市再資源化事業協） ▽青木勝重（市原市資源回収協） ▽石井利男（県南畜産処理事業協） ▽田丸義章（千葉県解体工事業協） ▽川勝裕邦（船橋市本町通り商店街（振興））

このほか、「平成28年春の叙勲」、「平成28年文化の日千葉県功労者表彰」、平成28年度「千葉のちから中小企業表彰」、「第68回中小企業団体全国大会表彰」で表彰された方々をご披露し、表彰式は盛会裏に終了した。



平成29年 中小企業団体千葉県新春交流会
組合功労者 受賞者の皆様



平成29年 中小企業団体千葉県新春交流会
あいさつをする森田知事

賀詞交歓会 (第2部)



▲「表彰式」受賞者を代表し謝辞を述べる
千葉県コンクリート製品協 保美理事長



▲「鏡開き」(左から)阿部議員、平会長、森田千葉県知事、櫻田議員秘書 若林氏、河上議員、
千葉県商工会議所連合会 大塚事務局次長、千葉県商工会連合会 和泉会長、
千葉県 床並商工労働部長、全国中央会 加藤常務理事、庄司千葉県産業振興センター理事長



▲「賀詞交歓会」
ご歓談・会場風景

組合決算講習会 開催

本会は1月18日、19日にそれぞれ柏市と千葉市内において、平成28年度組合決算講習会を開催した。

本講習会では、関係法令に基づく適正な決算処理をして頂くことを目的に、『組合の決算手続き』と題し、税理士の古知潔先生による講義が行われた。

商業四団体合同新春講演会 開催

商業四団体（千葉県商店街連合会・畔高敦司会長、千葉県商店街振興組合連合会・石戸新一郎理事長、千葉県共同店舗協議会・中村秀朗会長、千葉県商業協同組合協議会・土屋利夫会長）は2月9日、千葉市内のホテルにおいて合同新春講演会を開催した。

はじめに、関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課の清水商業振興室長と窪木総括係長より『経済産業省の平成29年度商業支援施策等について』と題し、施策説明が行われ、続いて行われた講演・パネルディスカッションでは、株式会社マネジメントコア前田の前田代表取締役をコーディネ

ーターとし、岩村田本町商店街振興組合の阿部理事長と(株)全国商店街支援センターの久保田事業統括役の2名をパネリストとしてお迎えして、『多様化する消費行動と新たな商業発想』をテーマに活発な意見交換が行われた。

続いて催された賀詞交歓会では、千葉県の森田知事、阿部自民党千葉県議会商工議員連盟会長をはじめとする多数の来賓にご臨席いただき、魅力あるまちづくりを目指す県下の商業関係者による積極的な情報交換が行われた。

金融懇談会 開催

本会は2月8日、(株)商工組合中央金庫千葉支店において「平成28年度第2回金融懇談会」を開催した。

本会からは、今年度の組合設立状況のほか、県内中小企業の労働事情や経営革新計画の策定支援状況を説明し、(株)商工組合中央金庫からは、最近の金融情勢のポイントと、「組合金融の問題点について」というテーマで情報・意見交換があった。双方オープンな懇談により、県内産業や地域資源等への理解を深める情報の共有が図られた。

千葉県中小企業団体事務局責任者協会 第9回通常総会 開催

千葉県中小企業団体事務局責任者協会（楢貝孝二郎会長▽千葉県貿易協同組合常務理事）は2月13日、千葉市内のホテルにて、第10回通常総会を開催した。

議案審議では、①平成28年度事業報告及び決算報告承認の件、②平成29年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件、③会費の賦課徴収方法決定の件、の3つの議案が上程され、いずれも原案通り承認可決された。



▲組合運営研究会の様子

続いて、中央会の組合事務局強化事業により「組合運営研究会」が行われ、事例研究として、静岡大学経営基盤センター客員教授の

石井洋之氏より『中小企業の連携BCPとその意義〜自然災害から早期復旧のために〜』と題する発表が行われた。

研究会後の全体交流会（事務局責任者協会主催）では、会員相互の緊密な情報交流の進展が図られた。

中小企業団体情報連絡員会議 開催

本会は2月27日、千葉市内のホテルにおいて、平成28年度情報連絡員会議を開催した。

最初に、三井住友海上火災保険(株)の水野課長より、『事例から学ぶ！中堅・中小企業の人事労務のポイント〜会社をトラブルから守り、強くしていくためには？〜』と題する講演が行われた。

次に、本会から『情報連絡票集計結果報告』についての発表を行い、出席した情報連絡員からは報告内容に関する詳細、補足の説明のほか、業界動向等に関する最新情報等が寄せられ、今後に寄せる期待や抱負といった声が多く聞かれた。

中央会職員異動
退職12月31日付
工業連携支援部 主事 松澤 純一

平成29年度組合運営講習会の開催について

組合は毎年1回決算を行い、所定の期限内に税務申告をする必要がありますが、組合には一般法人とは異なった特有の会計処理や税務制度があります。

本会では、組合が関係法令に基づく事務手続き、決算処理及び税務申告をして頂くため、下記のとおり講習会を開催いたします。

ご多用とは存じますが、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

1. 日時・場所

日 時	平成 29 年 4 月 19 日 (水) 13:00 ~ 17:00
場 所	ホテルプラザ菜の花 3階「菜の花」 千葉市中央区長洲1-8-1 TEL 043-222-8271
内 容	13:00 ~ 13:05 開講挨拶 13:05 ~ 14:20 「組合の事務手続き」 14:30 ~ 17:00 「組合の税務申告」
定 員	100名
講 師	日新税理士法人 税理士 古知 潔 氏 (組合の税務申告) 千葉県中小企業団体中央会 職員 (組合の事務手続き)

※駐車場には限りがありますので、最寄りの交通機関をご利用下さい

2. 対 象 組合の役職員

3. 受 講 料 1名 2,000円

※講習会当日受付でお支払い下さい。

4. 申込方法 「中小企業ちば4月号」(平成29年4月5日発行)に、開催案内と参加申込書を同封いたしますので、参加申込書をFAXにてお申込み下さい。

※締切日：平成29年4月17日(月)予定

なお、定員100名になり次第、締め切らせて頂きます。

・電卓を使用する予定ですのでご持参下さい。

5. 問合せ先 工業連携支援部 山下

TEL：043-306-2427 FAX：043-227-0566

事業主の皆様へ

ハローワーク、障害者就業・生活支援センターと連携して企業の障害者雇用をサポートします！

障害者雇用についてのご相談は企業支援員に!

千葉県では障害のある方々の雇用の場の拡大と就職後の継続(長期)雇用を促進するため、企業に対して支援を行う**企業支援員**（障害者雇用アドバイザー）を県内の各**障害保健福祉圏域**に配置しています。

「障害者を雇用したことがない」「雇用したいが不安」といった様々な不安の解消や既に障害者を雇用している企業の雇用管理上のアドバイスなどを行います。企業支援員は、**地域の企業などを訪問**しておりますので、障害者雇用をお考えの事業主の方や障害者の雇用でお困りの事業主の方は、お気軽にご相談ください。

障害者を雇用していない企業



我が社には、障害者向けの仕事がないから、障害者の雇用はむりだな。



人事担当者

障害者を雇用している企業



働く障害者達



最近、周囲の社員との人間関係が心配だな。今後の、昇給などはどうしたらいいのかな？
①雇用上のトラブル
②雇用管理のノウハウを企業側から相談できるところがあるといいな。



人事担当者

企業支援員
訪問

企業支援員
訪問

◆支援事項

- ・職場（職域）開拓
 - ・障害者雇用の理解促進
 - ・障害者雇用の成功例の紹介
- 障害者雇用をお考えの企業を支援します！**

◆支援事項

- ・雇用上のトラブルの対処法
 - ・継続(長期)就労のための雇用管理上のアドバイス
- 障害者の継続雇用のために企業を支援します！**

千葉県

お問い合わせ先：○最寄りの障害者就業・生活支援センター
○千葉県商工労働部産業人材課（043-223-2756）